

# 2024年度第3四半期 決算の概要

2025年1月31日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# お伝えしたいメッセージ

## 業績予想

親会社株主純利益

2,500億円

(期初予想比+100億円)

## 政策保有株式

3年間の削減目標

1年前倒し達成  
を見込む

(進捗率95%)

## 株主還元

1株当たり配当金

155円

(期初予想比+10円)

ROE **8%**以上へ  
中期経営計画目標の1年前倒し達成を目指す

# 2024年度業績予想修正①

- 政策保有株式の削減加速に伴う株式等関係損益の増加を主因に、親会社株主純利益を+100億円上方修正
- 顧客性ビジネスを中心に、稼ぐ力は着実に成長。持続的な収益成長に資する将来への備えを実施

(億円)		24年度 3Q	24年度 通期予想	期初予想比
1	実質業務純益	2,729	3,400	—
2	実質業務粗利益	6,959	9,100	—
3	総経費	△ 4,229	△ 5,700	—
4	与信関係費用	△ 39	△ 200	—
5	株式等関係損益	714	650	+ 150
6	その他の臨時損益	△ 278	△ 400	—
7	経常利益	3,125	3,450	+ 150
8	親会社株主純利益	2,259	2,500	+ 100
9	1株当たり配当金(普通株式)		155円	+10円

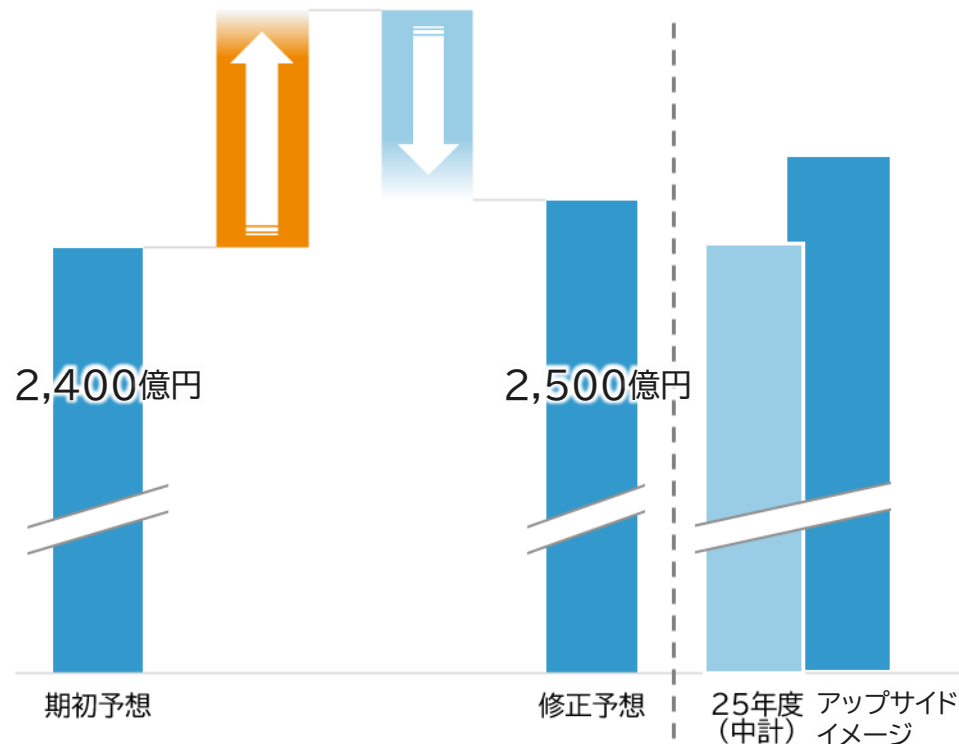
## 親会社株主純利益

### 期初予想からの上振れ

- ・ 政策保有株式の売却益
- ・ 稼ぐ力の成長 など

### 将来への備え

- ・ 債券ポートフォリオの健全化
- ・ 株式バア投信の含み損処理などを検討

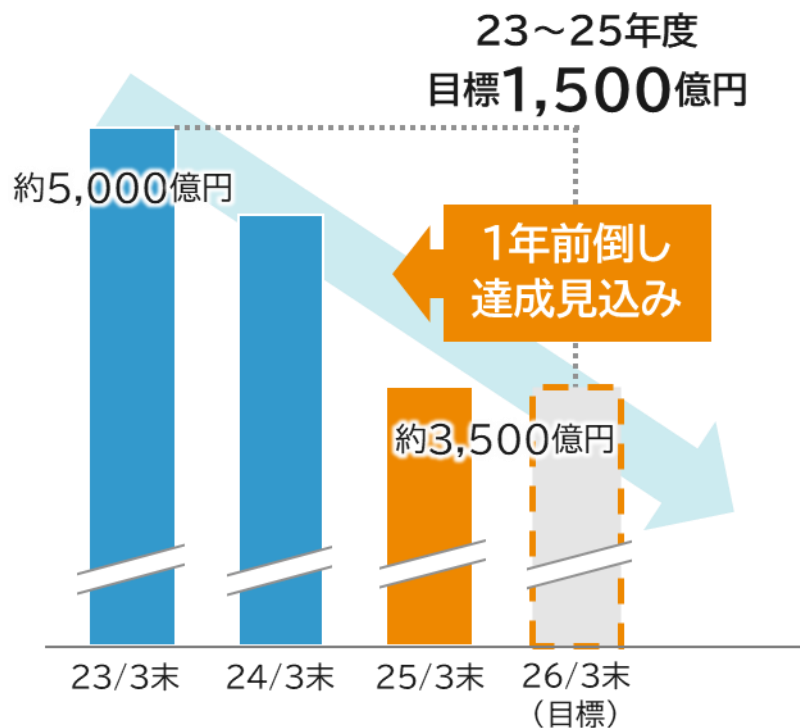


## 2024年度業績予想修正②

- 長期の信頼関係を維持しながら削減活動を加速。3年間の削減目標に対し、1年前倒しでの達成を見込む
- ROE8%以上の1年前倒し達成が視野に入り、1株当たり配当予想を155円に引き上げ(期初予想比+10円)

### 政策保有株式残高(取得原価)(連結)

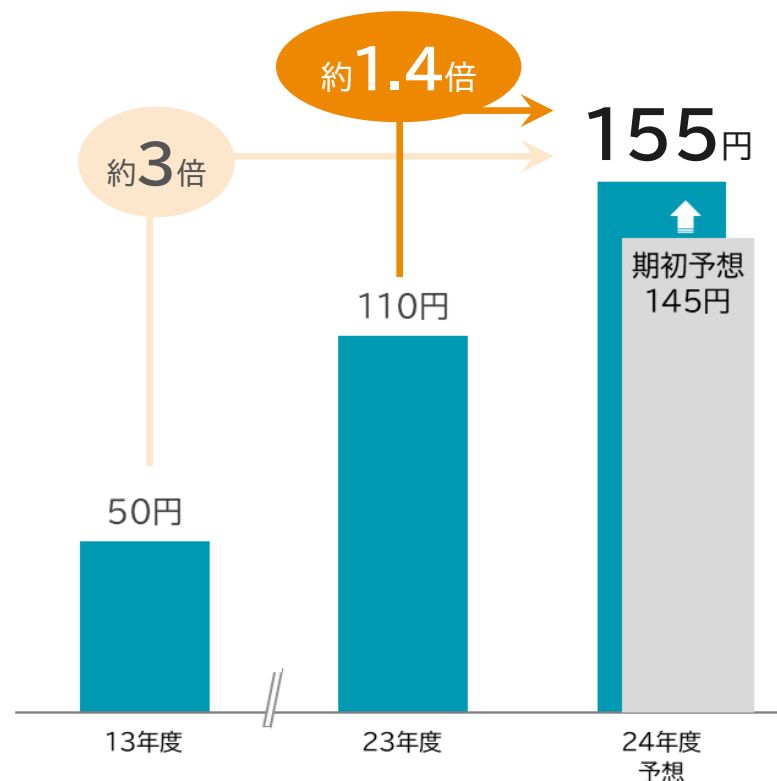
#### 削減活動を加速



新たな削減計画を25年5月に公表予定

### 1株当たり配当金(普通株式)

#### 株主還元を強化



23年度比+45円の増配を予想(記念配当含む)

# 損益の状況

	(億円)	23年度	24年度	増減	24年度 通期予想*1
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 実質業務純益 *2		2,305	2,729	423	3,400
2 実質業務粗利益 *2		6,222	6,959	737	9,100
3 実質的な資金関連の損益 *3		2,057	2,712	654	
4 手数料関連利益		3,416	3,695	278	
5 その他の利益		747	551	△ 196	
6 総経費 *2		△ 3,916	△ 4,229	△ 313	△ 5,700
7 人件費		△ 1,758	△ 1,859	△ 100	
8 物件費		△ 2,048	△ 2,221	△ 172	
9 税金		△ 109	△ 149	△ 39	
10 与信関係費用		△ 38	△ 39	△ 1	△ 200
11 株式等関係損益		△ 1,420	714	2,134	650
12 その他の臨時損益		△ 289	△ 278	10	△ 400
13 経常利益		557	3,125	2,567	3,450
14 特別損益		27	△ 10	△ 38	
15 税金等調整前純利益		585	3,114	2,529	
16 法人税等合計		△ 85	△ 844	△ 759	
17 非支配株主純利益		△ 7	△ 10	△ 3	
18 親会社株主純利益		492	2,259	1,767	2,500
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		67	314	246	
20 発行済株式総数(百万株)*4		726.2	718.3	△ 7.9	

## 実質業務純益

- ・通期予想3,400億円に対する進捗率は80%と引き続き堅調
- ・実質的な資金関連の損益は、前年同期比654億円の増益。円金利上昇影響に加え、組合出資関連収益の増加が主因
- ・手数料関連利益は、同278億円の増益。資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行などの信託関連ビジネスが好調を維持
- ・その他の利益は、同△196億円の減益。マーケット関連の減益が主因
- ・総経費は同313億円増加、進捗率74%

## 株式等関係損益

- ・前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が増益の主因
- ・政策保有株式の削減実績は取得原価ベースで634億円と順調  
含み益の大きい銘柄の売却が進んだため進捗率は高め  
- 政策保有株式売却益1,120億円、ベア投信の損失△412億円  
- 24/12月末のヘッジ比率は20%程度

## 特別損益

- ・特別損益は、同△38億円の減益。前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落が主因

## 親会社株主純利益

- ・3Q実績は2,259億円。通期予想2,500億円に対する進捗率は90%

\*1: 25/1/31付修正

\*2: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

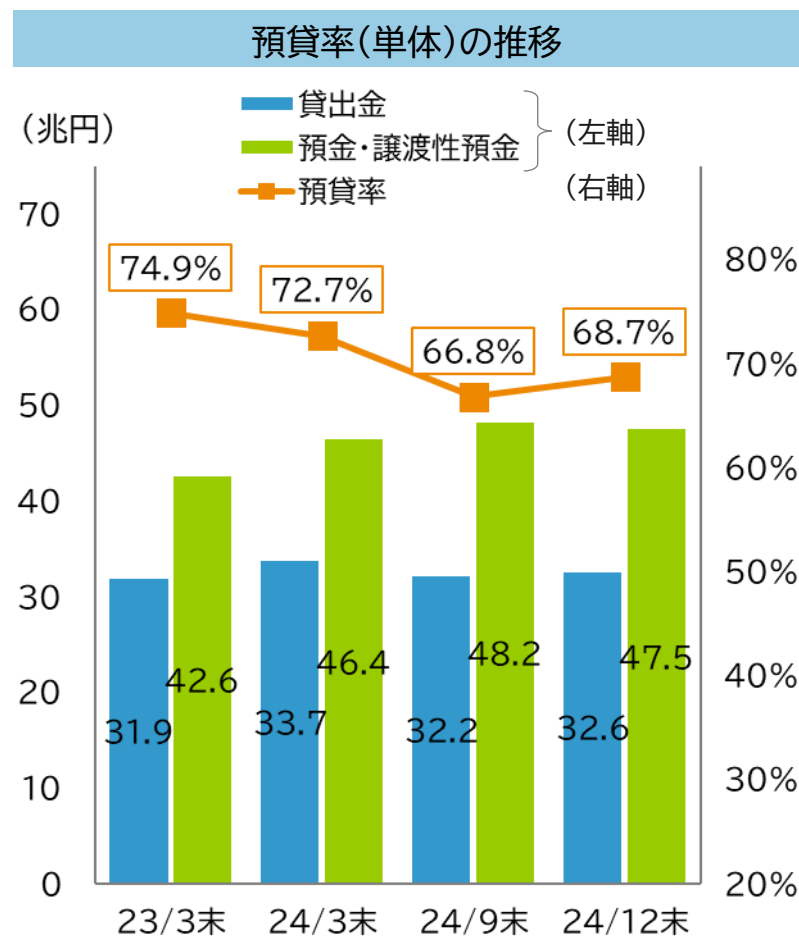
\*3: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算  
外貨余資運用益については、P. 22を参照

\*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

# バランスシートの状況

		(億円)	24/3末	24/12末	増減
1	資産		758,769	783,203	24,434
2	現金預け金		228,316	246,328	18,012
3	有価証券		99,389	110,345	10,956
4	貸出金		334,209	324,777	△ 9,432
5	その他の資産		96,854	101,751	4,897
6	負債		727,392	751,751	24,359
7	預金・譲渡性預金		466,392	479,093	12,700
8	信託勘定借		43,277	39,759	△ 3,518
9	その他の負債		217,721	232,898	15,177
10	純資産		31,376	31,451	74
11	株主資本		25,663	26,688	1,024
12	その他の包括利益		5,399	4,453	△ 946
13	非支配株主持分等		313	309	△ 4
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		4,316	4,379	62
15	発行済株式総数(百万株)*		719.5	711.1	△ 8.4
(参考)					
16	預貸率(単体)		72.7%	68.7%	△ 4.0%
17	不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

\*: 普通株式(自己株式除き)



# 損益の状況(グループ会社別)

		23年度 3Q(累計)	24年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,305	2,729	423
2	うち 三井住友信託銀行 *2*4	1,883	2,005	122
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	49	62	12
4	日興アセットマネジメント*3	88	128	39
5	三井住友トラスト不動産	59	68	8
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3	69	86	17
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	87	86	△0
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	77	105	28
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4	46	29	△16
10	三井住友トラスト保証*3	84	83	△1
11	三井住友トラストクラブ	17	9	△7
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	26	27	0
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	492	2,259	1,767
14	うち 三井住友信託銀行 *2*4	387	1,813	1,426
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	34	43	8
16	日興アセットマネジメント*3	98	89	△8
17	三井住友トラスト不動産	40	47	6
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3	39	62	22
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	60	59	△0
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	60	83	22
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4	38	24	△14
22	三井住友トラスト保証*3	59	58	△1
23	三井住友トラストクラブ	6	2	△3
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	21	21	△0

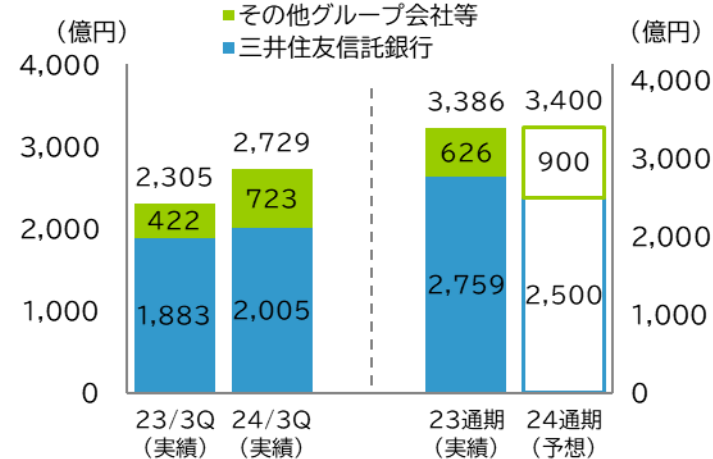
\*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

\*2: 子会社等配当(23/3Q(累計) 422億円、24/3Q(累計) 257億円、増減: △165億円)を含む

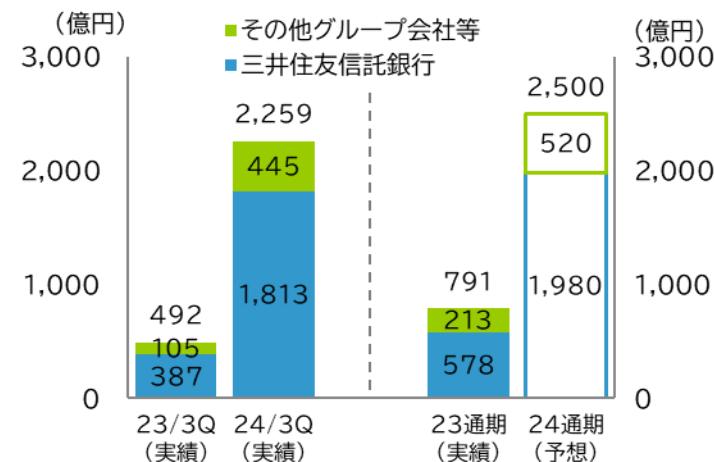
\*3: 子会社毎の連結ベース

\*4: 23/4Qより収益管理方法を見直し

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳





# 損益の状況(セグメント別)

	(億円)	23年度3Q			24年度3Q		
		実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1	増減	総経費	実質業務 純益*1	増減
1 総合計		2,305	6,959	737	△ 4,229	2,729	423
2 個人		304	1,686	110	△ 1,357	328	24
3 三井住友信託銀行		150	1,131	92	△ 948	182	31
4 その他グループ会社		153	555	18	△ 409	146	△ 7
5 法人		1,116	2,156	283	△ 829	1,327	210
6 三井住友信託銀行		890	1,471	215	△ 412	1,058	167
7 その他グループ会社		226	685	68	△ 416	269	43
8 投資家		445	1,246	230	△ 629	617	172
9 三井住友信託銀行*2		290	719	154	△ 292	426	136
10 その他グループ会社*2		155	527	75	△ 336	191	35
11 不動産		207	475	50	△ 235	240	32
12 三井住友信託銀行		142	254	28	△ 87	166	24
13 その他グループ会社		64	221	21	△ 148	73	8
14 マーケット		357	482	△ 16	△ 154	327	△ 29
15 運用ビジネス*3		142	734	84	△ 539	195	52

\*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

\*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し

\*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

		23年度 3Q(累計)	24年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益	1,883	2,005	122
2	業務粗利益	4,000	4,313	313
3	実質的な資金関連の損益	2,128	2,536	407
4	うち子会社等配当*1	422	257	△ 165
5	手数料関連利益	1,428	1,582	154
6	特定取引利益・外国為替売買損益	381	196	△ 185
7	特定取引利益	674	566	△ 107
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 292	△ 370	△ 78
9	国債等債券関係損益	45	△ 81	△ 127
10	金融派生商品損益	39	104	64
11	経費	△ 2,116	△ 2,307	△ 191
12	与信関係費用	△ 23	△ 20	2
13	その他臨時損益	△ 1,563	497	2,060
14	うち株式等関係損益	△ 1,426	638	2,065
15	年金数理差異等償却	△ 35	20	56
16	経常利益	296	2,482	2,185
17	特別損益	7	△ 19	△ 26
18	税引前当期純利益	303	2,463	2,159
19	法人税等合計	83	△ 649	△ 732
20	当期純利益	387	1,813	1,426

\*1: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

\*2: 増減の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるもの

		23年度 3Q(累計)	24年度 3Q(累計)	増減
21	手数料関連利益	1,428	1,582	154
22	うち投資運用コンサルティング関連	311	338	26
23	資産運用・資産管理関連	511	617	105
24	不動産仲介関連	172	197	24
25	証券代行関連	207	233	26
26	相続関連	33	33	0
27	法人与信関連*2	352	282	△ 69
28	国債等債券関係損益	45	△ 81	△ 127
29	国内債	18	△ 16	△ 35
30	外債	26	△ 65	△ 91
31	経費	△ 2,116	△ 2,307	△ 191
32	人件費	△ 943	△ 978	△ 34
33	給与等	△ 863	△ 916	△ 52
34	退職給付費用	71	97	25
35	その他人件費	△ 152	△ 159	△ 7
36	物件費	△ 1,109	△ 1,234	△ 125
37	システム関連費用	△ 401	△ 493	△ 92
38	その他物件費	△ 707	△ 740	△ 33
39	税金	△ 63	△ 94	△ 31

# 与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		23年度	上期	24年度 3Q(累計)	主な発生要因(24年度3Q(累計))
(億円)					
1	三井住友信託銀行	△ 115	△ 48	△ 20	区分悪化:約△160億円 区分改善:約25億円 残高要因等(含む取立益):約115億円
2	一般貸倒引当金	△ 64	119	136	
3	個別貸倒引当金	△ 17	△ 170	△ 161	
4	償却債権取立益	9	3	5	
5	貸出金売却損・償却	△ 43	△ 2	△ 2	
6	その他グループ会社	△ 2	△ 13	△ 18	泰国三井住友信託銀行 △12億円 三井住友トラストクラブ △5億円
7	合計	△ 118	△ 62	△ 39	特例引当金残高 約90億円 (24/12末)

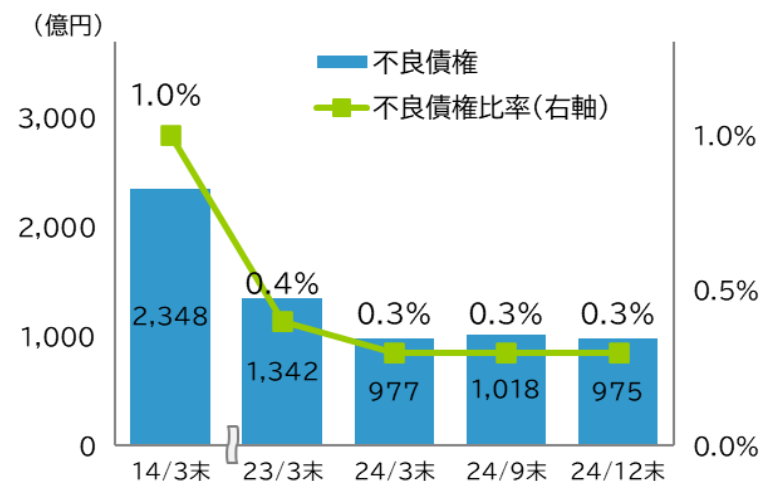
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		24/12末	保全率*1	引当率*2	24/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合	975	75.2%	60.9%	△ 2
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	112	100.0%	100.0%	24
11	危険債権	601	84.1%	75.7%	153
12	要管理債権	262	44.3%	13.6%	△ 179
13	三月以上延滞債権	-	---	---	△ 106
14	貸出条件緩和債権	262	---	---	△ 72
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,739	---	---	△ 689
16	正常先債権	329,729	---	---	△ 8,796
17	総計	334,443	---	---	△ 9,488

\*1:(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

\*2:引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



# 有価証券

[連結]*1	(億円)	取得原価		評価損益	
		24/12末	24/3末比	24/12末	24/3末比
1	その他有価証券	94,679	12,049	5,086	△ 1,731
2	株式	3,790	△ 645	5,930	△ 1,767
3	債券	47,743	9,703	△ 290	△ 176
4	その他	43,146	2,990	△ 553	212
5	満期保有目的の債券	2,045	△ 591	50	△ 31

## [三井住友信託銀行(その他有価証券)]\*1

6	その他有価証券	92,975	12,080	5,128	△ 1,754
7	株式	3,598	△ 608	6,081	△ 1,807
8	債券	47,743	9,703	△ 290	△ 176
9	うち国債	40,771	10,291	△ 239	△ 141
10	その他	41,634	2,984	△ 662	229
11	国内向け投資	1,071	△ 17	5	△ 8
12	海外向け投資	35,305	3,743	△ 662	△ 153
13	うち米国債*2	20,261	2,636	△ 666	△ 178
14	その他(投資信託等)	5,256	△ 741	△ 6	390
15	うち政策保有株式ヘッジ*3	2,047	△ 988	△ 284	386

## [三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

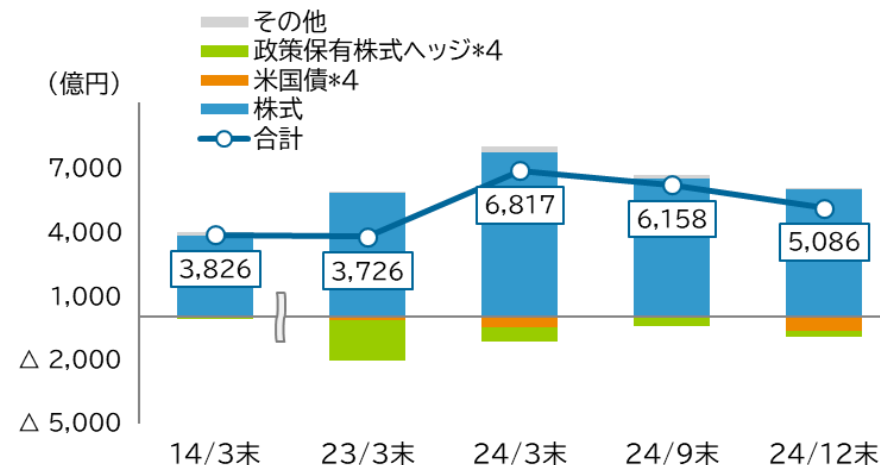
16	満期保有目的の債券	2,045	△ 591	50	△ 31
17	うち国債	1,165	△ 2	49	△ 29
18	海外向け投資	460	△ 560	0	△ 0

\*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

\*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△412億円

\*3: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は20%程度

## その他有価証券\*1の評価損益



\*4: 三井住友信託銀行保有分

## マーケット事業保有債券の状況\*5

(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
	24/12末	24/3末比	24/12末	24/3末比
19 円債	83	△ 5	1.8	△ 0.7
20 外債*7	39	△ 7	1.8	△ 0.6

\*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

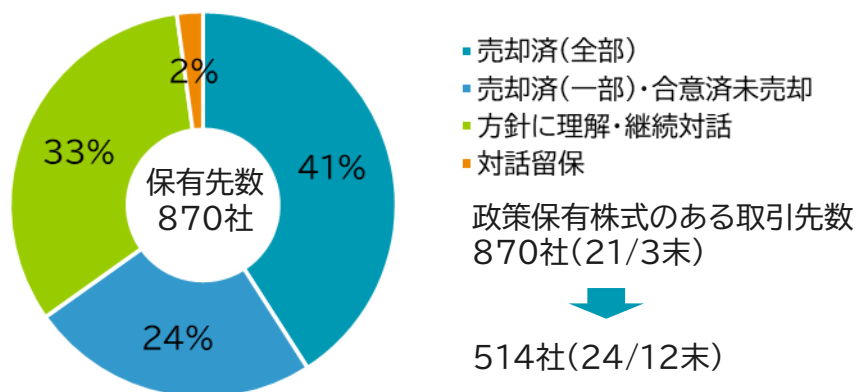
\*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

\*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

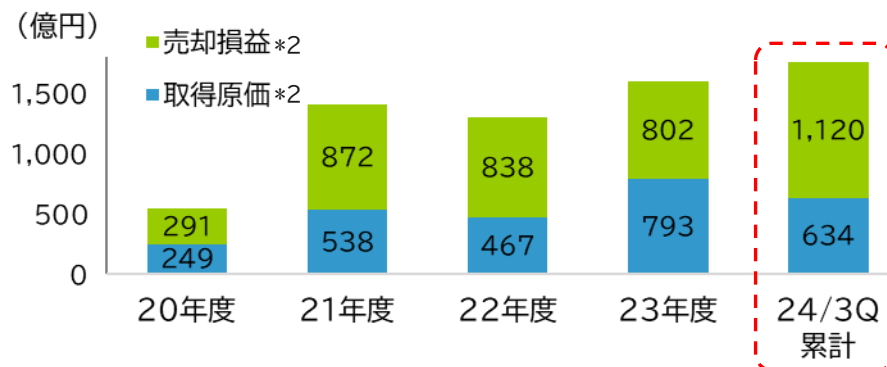
# 政策保有株式削減の状況

- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)に対して、合意済未売却を含め100%に到達
- 合意済未売却分の売却を着実に進め、25年5月に新たな削減目標を公表予定

## 取引先との交渉状況

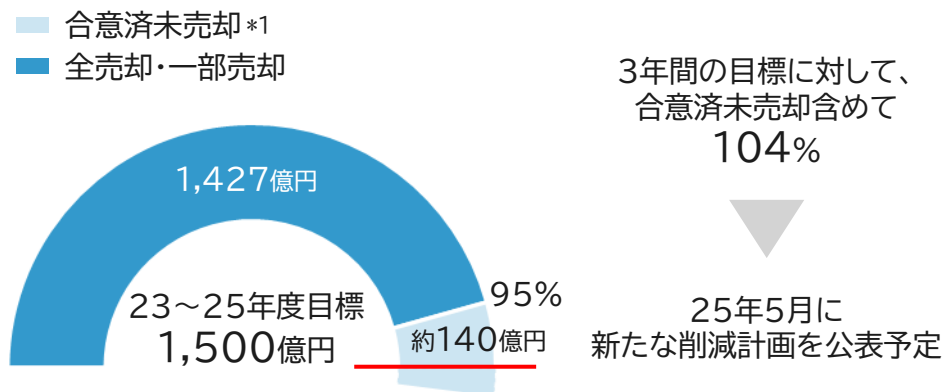


## 政策保有株式削減の状況(連結)



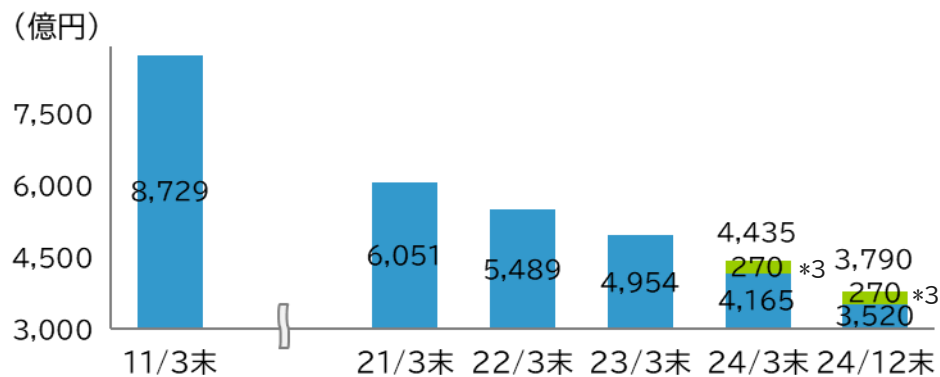
\*2: 23/2Qの売却・買戻し分は含まず(売却益 約280億円)

## 売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



\*1: 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額

## 政策保有株式残高(取得原価)(連結)



\*3: 23/2Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

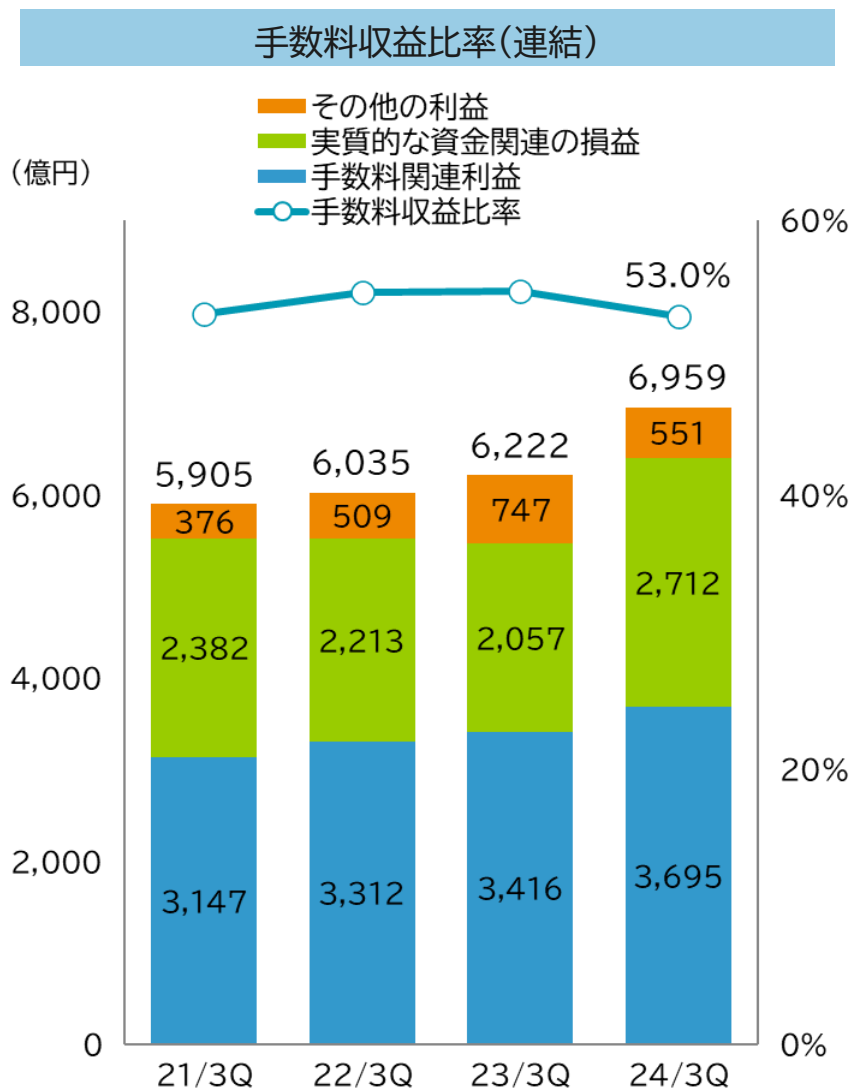
# 手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 <sup>*1</sup>	
		24年度 3Q(累計)	前年同期比	24年度 3Q(累計)	前年同期比
1 手数料関連利益合計	1,582	154	3,695	278	
2 投資運用コンサルティング関連	338	26	338	26	
3 カード関連	-	-	321	6	
4 資産運用・資産管理関連	617	105	1,706	179	
5 収益 <sup>*2</sup>	931	117	1,940	184	
6 事務アウトソース費用 <sup>*2</sup>	△ 313	△ 11	△ 233	△ 4	
7 証券代行関連	233	26	440	48	
8 収益	366	42	440	48	
9 事務アウトソース費用	△ 132	△ 16	-	-	
10 不動産関連	253	29	475	51	
11 その他(融資手数料等)	139	△ 33	412	△ 34	
12 手数料収益比率 <sup>*3</sup>	36.6%	0.9%	53.1%	△ 1.8%	

\*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

\*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

\*3: 業務粗利益に占める手数料関連利益の割合



# 手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年同期比+26億円の338億円
- 24/12末残高は、資金流入と時価増加の双方が寄与し、24/3末比+6,766億円の9.4兆円

## 収益の状況

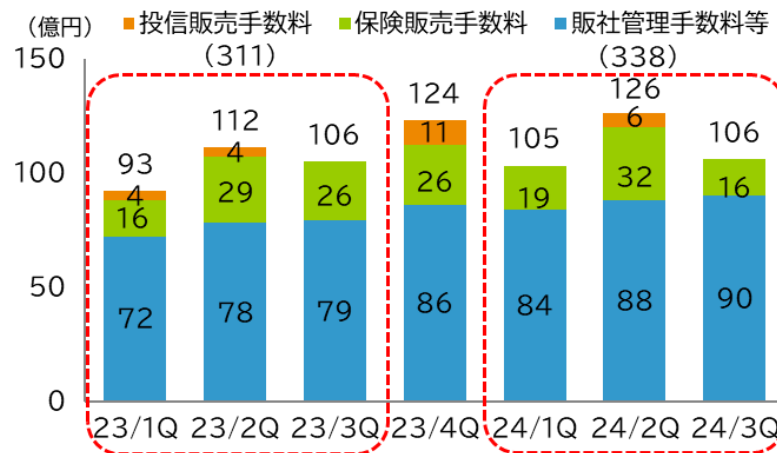
	23年度		24年度		24年度 期初計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 収益合計		311	338	26	440
2 投信販売手数料		9	6	△3	5
3 保険販売手数料		72	68	△4	110
4 販社管理手数料等		229	263	33	325

## 販売額・残高の状況

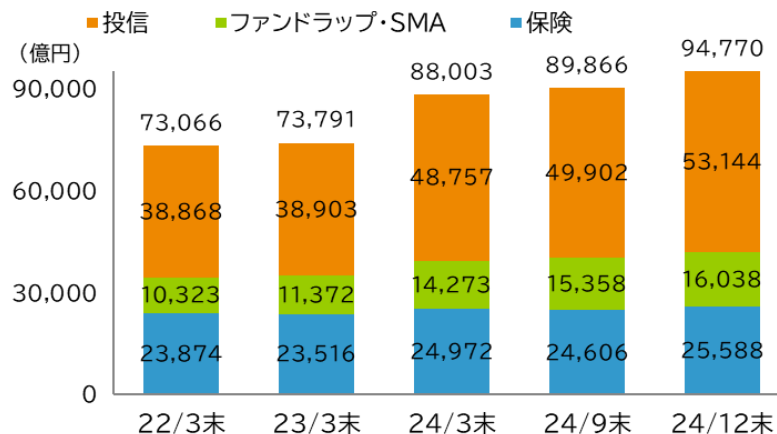
	23年度		24年度		24年度 期初計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
5 販売額合計		9,573	11,996	2,423	13,800
6 投信		5,542	7,629	2,087	7,500
7 ファンドラップ・SMA		1,663	2,065	402	2,800
8 保険		2,368	2,301	△66	3,500

	24/3末		24/12末		25/3末 期初計画
	(億円)			増減	
9 残高合計		88,003	94,770	6,766	90,700
10 投信		48,757	53,144	4,387	49,000
11 ファンドラップ・SMA		14,273	16,038	1,764	15,600
12 保険		24,972	25,588	615	26,100

## 収益の推移



## 残高の推移





# 手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、市況改善による取引件数増加を主因に前年同期比+24億円の197億円
- 個人関連不動産仲介は好調を維持し、同+21億円の208億円

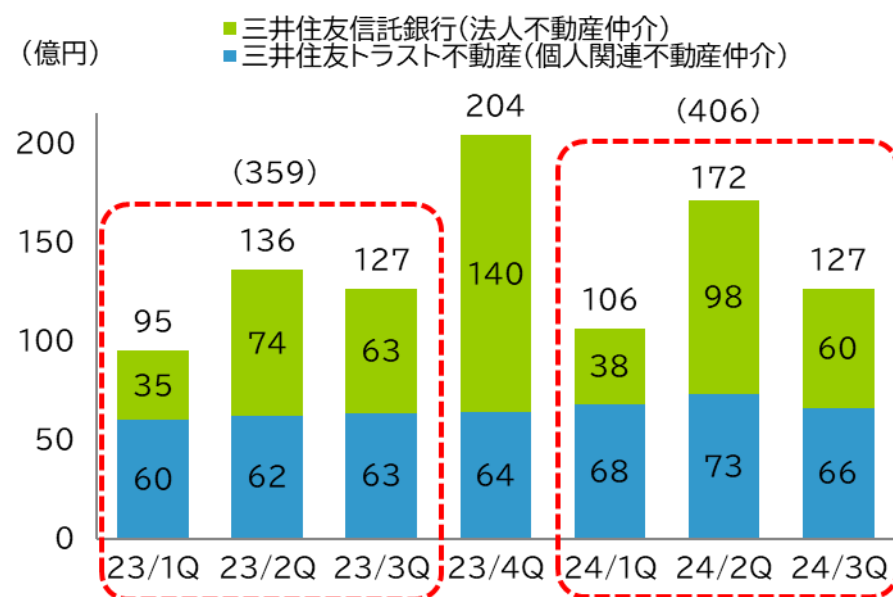
## 収益の状況(グループベース)

(億円)	23年度 3Q(累計)	24年度 3Q(累計)	増減	24年度 期初予想
1 不動産仲介等手数料	359	406	46	615
2 三井住友信託銀行	172	197	24	360
3 三井住友トラスト不動産	186	208	21	255
4 不動産信託報酬等	51	56	4	70
5 その他不動産関連収益	13	13	△0	20
6 三井住友信託銀行	0	0	△0	-
7 その他グループ会社	12	13	0	20
8 合計	424	475	50	705
9 うち三井住友信託銀行	225	254	28	430

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)	24/3末	24/12末	増減
10 不動産証券化受託残高	273,092	290,090	16,997
11 REIT資産保管受託残高	181,637	186,159	4,522
12 投資顧問運用残高	8,015	8,039	23
13 私募ファンド	5,110	5,128	18
14 公募不動産投信	2,905	2,911	5

## 不動産仲介等手数料の推移





# 手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

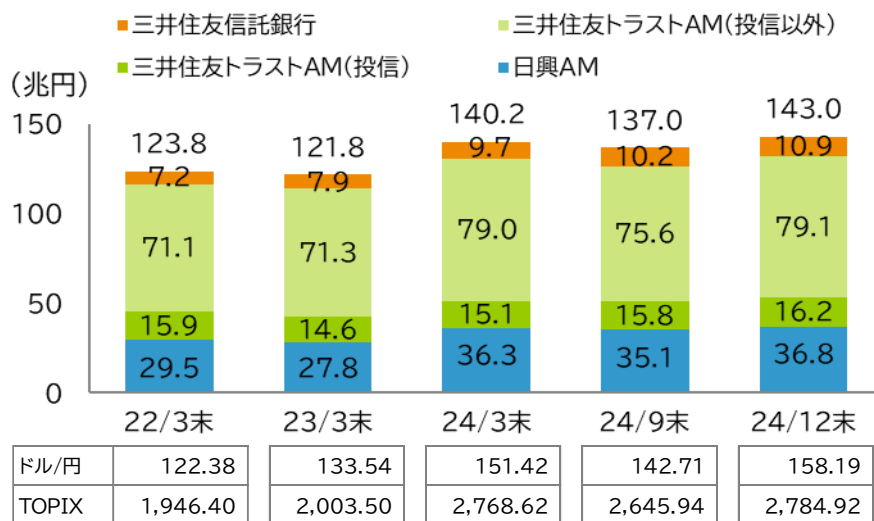
- 資産運用残高は、時価上昇とプライベートアセットの積み上げを主因に24/3末比+2.8兆円の143.0兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げや時価上昇により、国内・海外ともに増加

## 資産運用残高の状況

(兆円)		24/3末	24/12末	増減
1	資産運用残高	140.2	143.0	2.8
2	三井住友信託銀行*1	9.7	10.9	1.2
3	うちプライベートアセット*2	7.4	8.2	0.7
4	三井住友トラストAM	94.2	95.3	1.1
5	日興AM	36.3	36.8	0.5

\*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

\*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。  
本スライドでは過去分についても反映

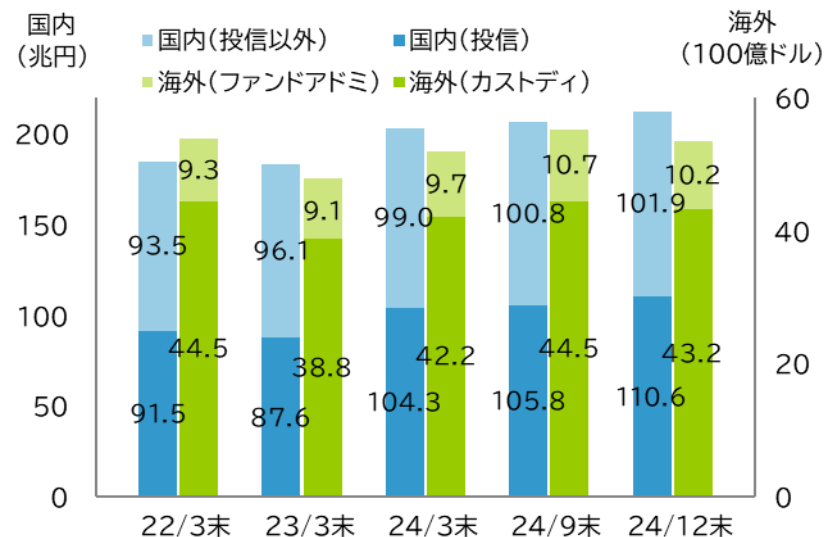


## 資産管理残高の状況

(兆円)		24/3末	24/12末	増減
6	[国内] 投信*3	104.3	110.6	6.3
7	投信以外*3	99.0	101.9	2.9
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ*4	42.2	43.2	0.9
9	ファンドアドミ	9.7	10.2	0.5

\*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

\*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



# 資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人向け: 貸出採算を重視した取組方針を継続しており、新規実行額および貸出残高は減少基調
- 法人向け: 与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

## 個人向け

	(億円)	23年度	24年度	増減	24年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 個人ローン実行額		5,629	5,052	△ 576	8,000
2 うち住宅ローン実行額		5,073	4,386	△ 687	7,000

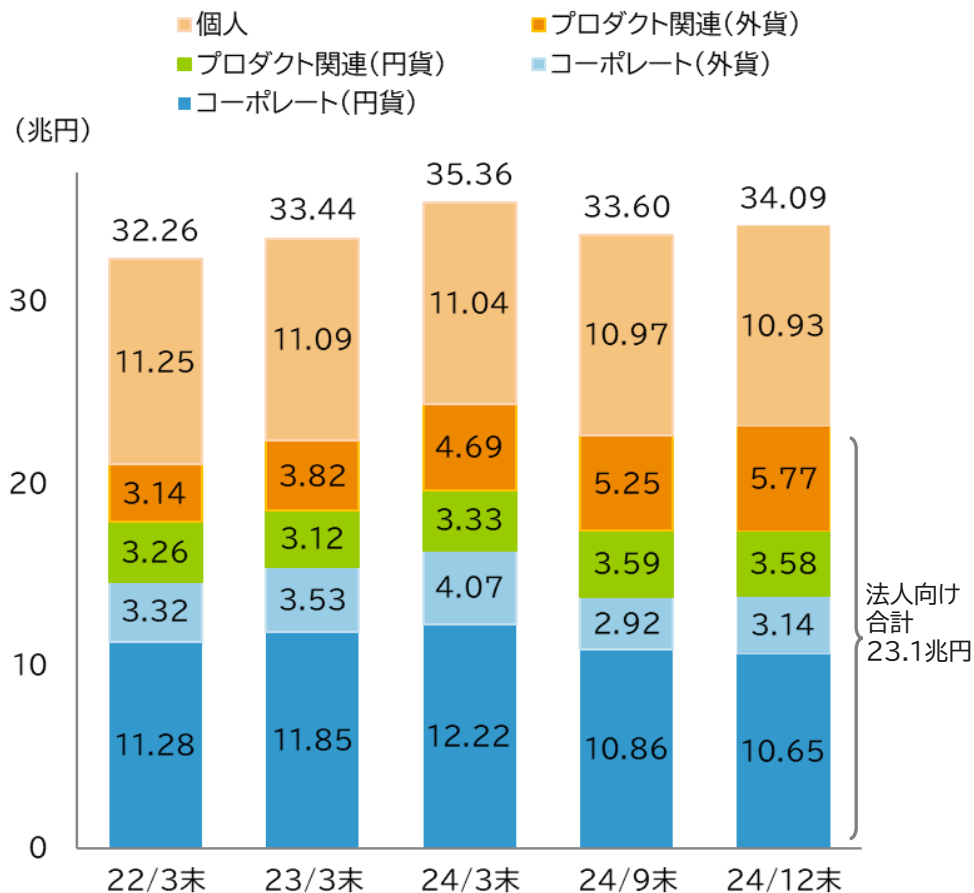
	(億円)	24/3末	24/12末	増減	25/3末 期初計画
3 個人ローン残高		110,406	109,353	△ 1,052	110,000
4 うち住宅ローン残高		103,902	102,732	△ 1,169	102,000

## 法人向け

	(億円)	24/3末	24/12末	増減 *2*3	25/3末 期初計画
5 コーポレート(円貨)		122,222	106,530	△ 15,692	110,000
6 コーポレート(外貨)		40,702	31,487	△ 9,215	30,000
7 プロダクト関連(円貨)		33,321	35,808	2,487	38,000
8 プロダクト関連(外貨)		46,983	57,727	10,744	53,000
9 法人与信残高 *1		243,229	231,554	△ 11,675	231,000
10 うちプロダクト関連		80,304	93,536	13,231	91,000

- \*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/12末 約6,500億円  
 \*2: 為替影響: コーポレート(外貨) 約1,200億円、プロダクト(外貨) 約2,200億円  
 \*3: 24年度より、一部区分変更を実施。  
 区分変更影響(コーポレート→プロダクト): 円貨約3,900億円、外貨約7,500億円

## クレジットポートフォリオの推移



# (参考) 不動産仲介市場の動向

## アセット別動向

23年度 24年度  
2Q 3Q

オフィス



- 大量供給は留意要も、賃借需要は堅調
- 海外投資家の投資回復傾向が鮮明化

物流施設  
データセンター



- EC、通信量拡大に伴い引き続き施設需要強い
- 建築費高騰による新規開発への影響あり

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料へ波及(特に都心エリア)

商業施設  
ホテル



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 特にホテルは顕著な取引増加傾向

## 顧客別動向

企業



- 資本効率の向上を重視する企業が増加  
→ 保有資産見直しの動き
- ブランディング・人材採用・Well-beingに寄与する本社のあり方を再検討する動き  
→ 前向きな本社移転が活性化

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金  
→ 低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 日本不動産のイールドギャップは引き続き厚く、米国金利変動の影響は限定的

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇は、多くの投資家が織り込み済みであり、影響は限定的

個人

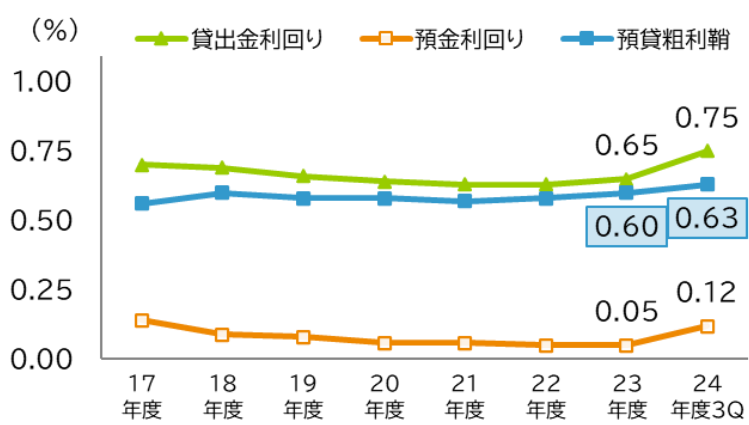


- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛

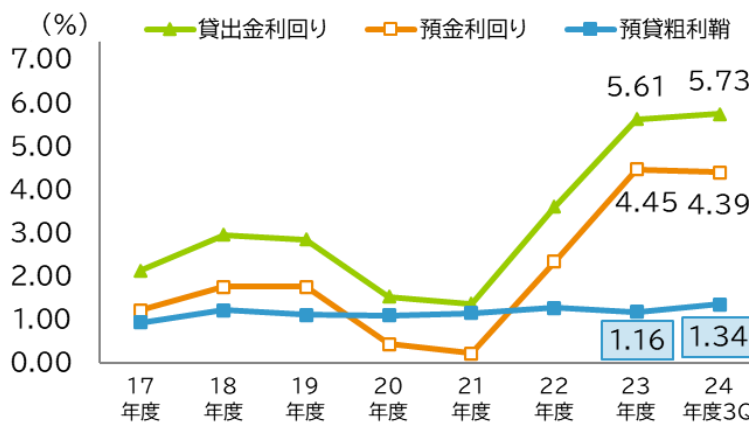
# (参考) 実質的な資金関連の損益(三井住友信託銀行)

	24年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 実質的な資金関連の損益	(平残:兆円) (収支:億円)				2,536	407
2 国内部門					1,682	107
3 資金運用勘定	51.93	3.18	0.57%	0.06%	2,252	382
4 うち貸出金	24.80	△ 0.07	0.75%	0.11%	1,409	201
5 有価証券	4.97	1.00	1.48%	△ 0.57%	555	△ 56
6 資金調達勘定	51.57	3.47	0.18%	0.06%	△ 701	△ 245
7 うち預金	30.08	0.65	0.12%	0.07%	△ 286	△ 166
8 信託勘定借	3.85	△ 0.63	0.50%	0.03%	△ 146	13
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 17	42
10 合同信託報酬					131	△ 28
11 国際部門					853	299
12 資金運用勘定	22.58	4.20	3.70%	△ 0.35%	6,310	705
13 うち貸出金	8.26	0.79	5.73%	△ 0.03%	3,573	338
14 預け金	2.13	△ 0.37	4.90%	△ 0.21%	788	△ 176
15 有価証券	4.80	1.37	4.58%	0.14%	1,658	515
16 資金調達勘定	22.13	4.04	5.34%	△ 0.35%	△ 8,921	△ 1,186
17 うち預金	7.39	0.44	4.39%	△ 0.21%	△ 2,450	△ 44
18 NCD・USCP	9.75	2.32	4.98%	△ 0.40%	△ 3,661	△ 652
19 債券レポ	2.37	1.14	5.28%	△ 0.12%	△ 944	△ 443
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 1,024	103
21 外貨余資運用益					3,464	779
22 国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.63%	0.04%	1,122	34
23 国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.34%	0.18%	1,122	293

## 国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



## 国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



\*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、572億円  
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23/3Q(累計)422億円、24/3Q(累計) 257億円、増減: △165億円)を含む  
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

# (参考) 円貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 25bpの金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間150億円以上

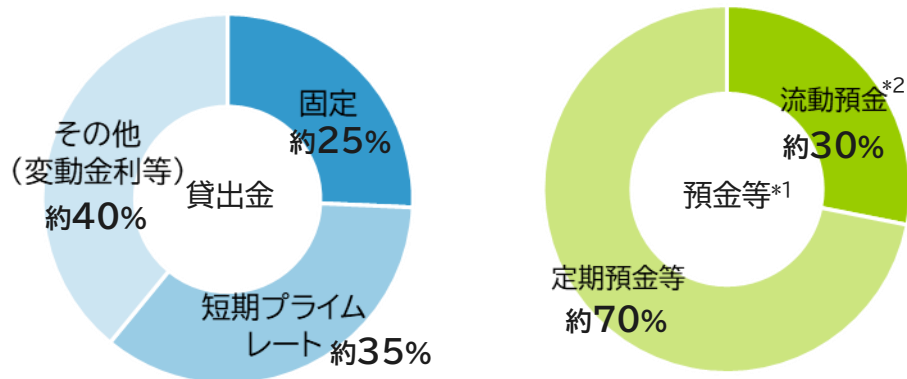
## 円貨バランスシート概略(24年12月末基準)



\*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

\*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

## 貸出金、預金等の内訳(24年12月末基準)



## 金利影響(試算ベース、25年1月時点)

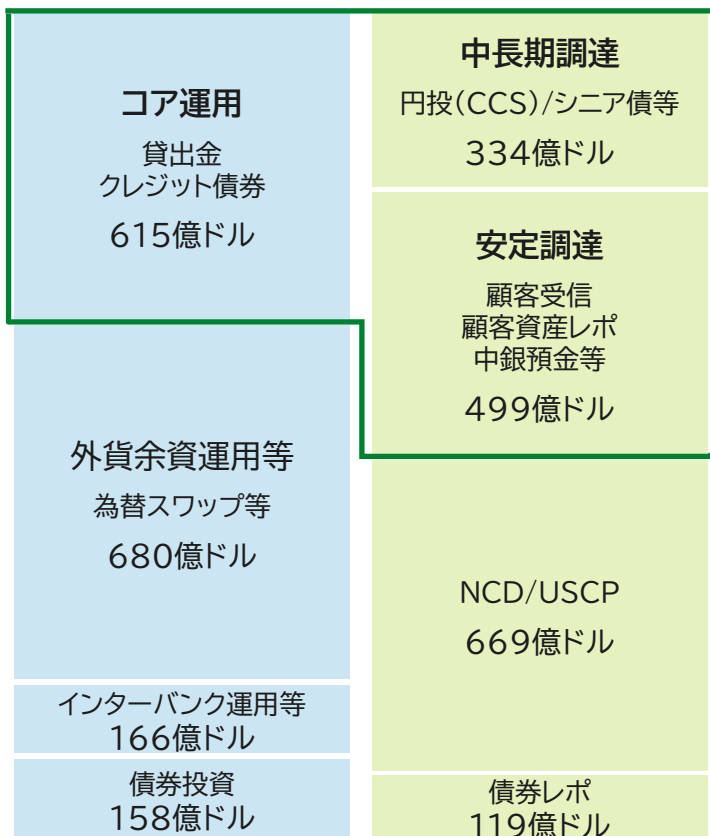
	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約230億円	+ 約150億円以上/年間
内訳 前提	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受与信関連 +約140億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>うち個人 +約70億円</li> <li>うち法人 +約70億円</li> </ul> </li> <li>■ ALM関連 +約90億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前提 政策金利が25年度に 50bp→75bpに上昇</li> <li>■ 主に受信関連の影響</li> </ul>

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提: 1兆円を+50bpで運用)

# (参考) 外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

## 外貨バランスシート概略(24年12月末基準)



## 外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

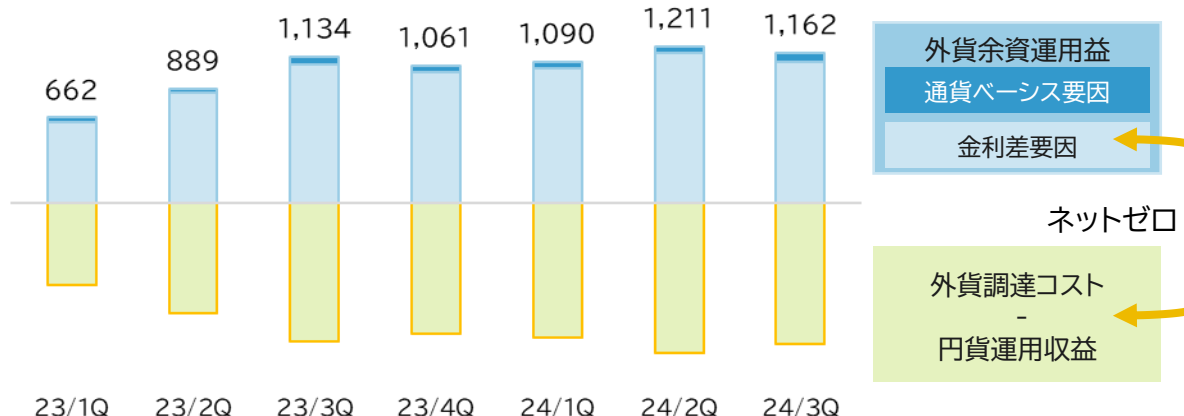


<通貨ベース要因>  
 市場環境に左右されるが  
 継続的なドル需要が存在

<金利差要因>  
 外貨の調達コストと  
 円貨の運用利回りの差分

## 外貨余資運用益\*の推移 (単位:億円)

- 取引額の増加を主因に外貨余資運用益は前年同期比増加、ネット収益も増加



\*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す  
 調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPLレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値



## (参考)2024年度業績予想の内訳

### 【株主還元方針 [2023/5/12公表]】

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

		23年度 実績	24年度 予想	23年度比	期初予想比
	(億円)				
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13	-
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(△ 259)	-
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358	-
4	三井住友信託銀行	5,661	5,550	△ 111	-
5	その他グループ会社等	3,080	3,550	+ 469	-
6	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 345	-
7	三井住友信託銀行	△ 2,901	△ 3,050	△ 148	-
8	その他グループ会社等	△ 2,453	△ 2,650	△ 196	-
9	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 81	-
10	株式等関係損益	△ 1,885	650	+ 2,535	+ 150
11	その他臨時損益	△ 369	△ 400	△ 30	-
12	経常利益	1,013	3,450	+ 2,436	+ 150
13	親会社株主純利益	791	2,500	+ 1,708	+ 100
14	うち三井住友信託銀行	578	1,980	+ 1,401	+ 30
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	155円	+45円	+10円

\*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む  
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(23年度実績:△466億円、24年度予想:約△200億円)を含む

# 自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積による資本増加および信用リスクアセット減少を主因に、24/3末比0.25ポイント上昇の11.60%。バーゼルⅢ最終化完全実施ベースは10.5%(24/3末比+0.3ポイント、24/9末比△0.4ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1		24/3末	24/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.64%	14.32%	0.68%
2	Tier1比率	12.55%	13.03%	0.48%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.60%	0.25%
4	総自己資本	32,389	33,577	1,187
5	Tier1資本	29,788	30,557	768
6	普通株式等Tier1資本	26,943	27,209	266
7	基礎項目	30,675	31,149	474
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	4,453	△ 946
9	調整項目	△ 3,731	△ 3,940	△ 208
10	その他Tier1資本	2,844	3,347	502
11	Tier2資本	2,600	3,019	418
12	リスク・アセット	237,310	234,383	△ 2,926
13	信用リスク	213,723	209,108	△ 4,614
14	マーケット・リスク	10,062	10,159	97
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,115	1,590
16	フロア調整	-	-	-

\*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

\*2: うちその他有価証券評価差額金(24/12末) 3,650億円(24/3末比△1,126億円)

\*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

## 【自己資本比率の主な変動要因】

### [自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本:+266億円  
 ・純利益:+2,259億円  
 ・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):△1,026億円  
 ・配当:△522億円 ・自己株式取得:△293億円

### [リスク・アセット]

- (2) 信用リスク:△4,614億円  
 ・法人与信残高(為替影響除き)の減少:約△5,000億円  
 ・政策保有株式の削減に伴う減少:約△2,800億円  
 ・円安による外貨建て資産(円換算額)の増加:約+3,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		24/12末	24/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率*1	5.35%	0.10%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.87%)	-
19	Tier1資本の額	30,557	768
20	総エクスポージャーの額	570,180	3,648
21	(日銀預け金を算入する場合)	(787,717)	(18,339)
22	流動性カバレッジ比率*3	179.3%	8.8%
23	適格流動資産の額	239,746	27,348
24	純資金流出額	133,655	9,098

(1)

(2)